

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		消防団活動費及び消防施設管理費 [消防団の運営]									
予算科目	款 9	消防費	項 1	消防費	目 2・3	非常備消防費・消防施設費	事業番号	1・1			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	防災安全 課				消防 係		課長名	東 栄一			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	4 - 6			
【施策名】 防災・防犯体制の推進							総合計画書 (ページ)	93			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	東大和市消防団				分団数						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
災害防止及び災害対応に従事する。				警戒・風水害・火災・応援出動人員							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
地域防災力の要として活動できるよう各種訓練を実施。				訓練参加者数							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	円	7	7	7					
	成果指標	②の数値	円	963	988	1,261					
	目 標	②の目標値	円								
目標値設定の考え方											
活動指標		③の数値	人	1,852	3,068	729					
3 経費	事業費(実績)		円	44,841,176	111,365,806	69,815,693	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	39,720,176	51,249,806	40,769,693					
		特定財源(国・都・他)	円	5,121,000	60,116,000	29,046,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.85	1.85	1.85					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	15,268,050	15,373,500	15,503,000					
職員人件費(再任用)	円	0	0	0							
事業費+人件費		円	60,109,226	126,739,306	85,318,693						
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和23 年度										
	(2) 環境の変化										
昭和22年勅令として消防団令が公布され、戦前の警防団は消防団として復活することとなった。昭和23年、消防組織法が公布され勅令団体としての消防団は地方公共団体に附属する機関として規定された。昭和49年度に常備消防(北多摩西部消防署)については東京消防庁に事務委託し、非常備消防(消防団)については市が運営している。											

事業名称	消防団活動費及び消防施設管理費 [消防団の運営]			
担当部署・課長名	防災安全	課	消防	係 課長名 東 栄一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 消防団員処遇改善等の意見が寄せられている。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：③自治会防災訓練等への参加		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
7 課題	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 年々、団員数が減少しており、個々の団員の負担が増している状況である。ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自治会訓練等への参加が例年よりも少なかった。今後は、団員の負担を考慮しながら、適正な出動回数を見定める必要がある。			
	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 老朽化している非常備消防（消防団）の詰所・車両等を、適正に更新するにあたり、消防団の意見を吸い上げるプロセスが重要であり、かなりの時間を要する。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 老朽化している非常備消防（消防団）の詰所・車両等を、適正に更新する。令和2年度は、詰所が老朽化（雨漏りなど）しているため、限られた予算を適切に執行するよう努めた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 団員数の減少に鑑み、消防団員の処遇改善が必要となる。			
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 防災・防犯体制の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 配備資機材等の耐用年数を把握し、適切なタイミングでの更新を図る。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ユーザーである消防団員にとって、使い勝手のよい施設・資機材を整備できるよう、消防団長及び分団員との打ち合わせ等を時間をかけて行っていく。			